

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月26日
【事業年度】	第58期(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)
【会社名】	大松産業株式会社
【英訳名】	DAIMATSU SANGYOU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 憲二
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町湯谷567番地
【電話番号】	0794 - 72 - 1231
【事務連絡者氏名】	経理部長 小堀 友喜
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町湯谷567番地
【電話番号】	0794 - 72 - 1231
【事務連絡者氏名】	経理部長 小堀 友喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	780,591	781,302	757,312	738,289	691,634
経常利益 (千円)	62,537	55,407	72,830	76,141	49,263
当期純利益 (千円)	61,994	54,864	72,287	42,630	58,720
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	18,500	48,500	48,500	48,500	48,500
発行済株式総数 (株)	7,329	9,929	9,929	9,929	9,929
純資産額 (千円)	819,283	1,134,148	1,206,435	1,249,065	1,307,785
総資産額 (千円)	3,045,638	3,030,265	3,017,307	2,982,404	3,098,050
1株当たり純資産額 (円)	111,786.58	114,225.80	121,506.21	125,799.76	131,713.76
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,459.29	6,223.55	7,280.40	4,293.55	5,914.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	37.4	39.9	41.8	42.2
自己資本利益率 (%)	7.8	5.6	6.1	3.4	4.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,457	69,178	86,394	70,470	62,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,422	4,318	7,649	13,764	17,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,019	85,061	78,048	90,665	46,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	61,694	41,493	42,190	8,230	100,042
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	22 (26)	22 (26)	21 (22)	20 (19)	21 (18)

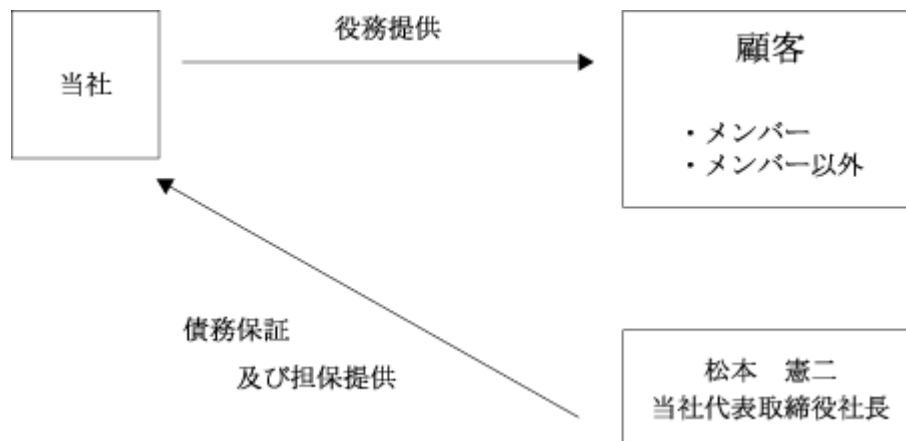
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、該当する関係会社がありませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成25年1月29日付で、一般募集増資によりB種優先株式を6株発行しております。
- 6 平成26年4月1日付で、第三者割当増資により普通株式を2,000株発行し、資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加しております。また同日付で、会社法第447条第1項及び第3項の規定に基づき、当普通株式に係る払込みにより増加した資本金100,000千円を減少し、資本準備金に振り替えております。
- 7 平成26年9月1日付で、第三者割当増資により普通株式を600株発行し、資本金が30,000千円、資本準備金が30,000千円増加しております。

## 2 【沿革】

- 昭和35年4月 大松産業株式会社設立(不動産賃貸、レストラン経営)
- 昭和40年4月 十三ボーリングセンター開場
- 昭和44年4月 コーナンボーリングセンター開場
- 昭和46年4月 中モズワコーレーンズ開場
- 昭和48年10月 十三・コーナン両ボーリングセンター閉鎖売却
- 昭和51年5月 関西クラシックゴルフ倶楽部開場
- 昭和63年6月 吉川ウォーターパーク開場
- 平成2年12月 関西ゴルフ倶楽部開場
- 平成6年7月 ゴルフスクエア ヴェルデ開場
- 平成13年4月 中モズワコーレーンズと吉川ウォーターパークを(株)大敬に営業譲渡
- 平成15年1月 会社分割により三明(株)を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデを承継

### 3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場(関西クラシックゴルフ倶楽部)の経営を主たる業務としております。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 関西クラシックゴルフ倶楽部  
所在地 兵庫県三木市吉川町湯谷567番地  
施設 コース：27ホール  
その他：クラブハウス諸施設

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
21人 (18人)	42.5歳	6年11ヶ月	3,669千円

- (注) 1 従業員数は就労人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)は年間の平均人数を概算( )で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、年初からの円安・株高が下支えに寄与し、景気回復基調が続いております。また、個人消費や民間企業の設備投資など国内需要も持ち直しており、好循環が進展しております。他方で、賃金の伸びは緩やかなものに留まり、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレからの脱却に向けてまだ課題が残されている状況にあります。

兵庫県内のゴルフ場業界においても、降雪や降雨といった異常気象の影響はあるものの、個人消費及びプレーヤーの節約志向が顕著になっており、来場者数が昨年度に引き続き前年同期を下回っております。

このような状況下、当社では、コース管理部門との連携を密に常に良好なコースコンディションを維持できるよう努めると共に、各種サービスの拡充、参加して楽しめるオープンコンペの企画、季節毎の新メニューの提供など、一日お客様に楽しんでいただける快適なゴルフ場作りに努めて参りました。

当事業年度の来場者数は、年初の積雪及び9月から10月の週末毎の台風によるクローズを含む悪天候によるキャンセルの他、プレー料金の設定等が影響し、58,138名と前年同期比1,982名(3.3%)の減少となり、入場料等収入はセルフ率の増加等も重なり629,436千円と前年同期比43,529千円(6.5%)の減少となりました。また、会費収入、名義書換登録料を含めた営業収入は691,634千円となり、前年同期比46,655千円(6.3%)の減少となりました。

営業費用は、626,478千円となり前年同期比13,597千円(2.1%)の減少となりました。これは、コース内の経年劣化による排水工事・芝張工事として13,000千円、正社員の人材募集費用として2,100千円等の費用が発生し、営業費用の「その他」が145,454千円となり、前年同期比18,586千円(14.6%)増加しました。一方、期中に社員3名減により従業員給料及び手当が109,851千円となり前年同期比11,417千円(9.4%)減少、またセルフ率増及び業務の創意工夫により業務委託費が215,030千円となり前年同期比11,360千円(5.0%)減少となったことによるものです。

以上の結果、営業利益は65,155千円となり、前年同期比33,057千円(33.6%)減益となりました。また、為替差益2,073千円等の計上はあったものの、取引金融機関等からの借入金に対する支払利息21,289千円により、経常利益は49,263千円と前年同期比26,878千円(35.3%)の減益となりました。当事業年度において、法人税等調整額10,000千円の計上があった為、当期純利益は58,720千円と前年同期比16,089千円(37.7%)の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、100,042千円となり前年同期比91,811千円増加しました。

これは、営業キャッシュ・フロー62,896千円の収入と、財務活動によるキャッシュ・フロー46,189千円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー17,274千円の支出によるものです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、62,896千円の収入となり前年同期比7,573千円収入が減少しました。

これは、降雪や降雨等による悪天候によるクローズやキャンセルの他、プレー料金の設定等が影響し来場者が減少、営業収入が701,110千円と前年同期比40,598千円減少したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41,798千円、保険積立金の解約による収入24,524千円により17,274千円の支出となり、前年同期比3,509千円支出が増加しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入80,000千円、社債発行による収入50,000千円と金融機関より設備投資資金を調達、社債の償還による5,000千円、会員預り金の返還による支出2,508千円、リース債務の返済による支出6,749千円により、46,189千円の収入となり前年同期比136,855千円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

#### 入場者数

内訳	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
メンバー(人)	10,675	9,619
ビジター(人)	49,445	48,519
合計(人)	60,120	58,138

#### 入場料等収入

内訳	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
メンバーズフィ(千円)	33,494	29,704
ビジターズフィ(千円)	126,876	82,204
グリル(千円)	145,250	137,251
コース売店(千円)	8,519	8,456
キャディフィ及びカートフィ(千円)	340,575	353,365
その他(千円)	18,248	18,453
合計(千円)	672,965	629,436

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 会費収入

内訳	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
会員(千円)	53,052	51,899
合計(千円)	53,052	51,899

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 名義書換登録料

内訳	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
件数(件)	41	30
金額(千円)	12,271	10,298

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ場を取り巻く経営環境には引き続き厳しいものがあり、長年に渡り慣習化された事業・業務の再構築を一層推進していく必要性があり、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) 財務体質の強化

過去に行った退会者に対する入会預託金返還資金の金融機関からの借入により、有利子負債が営業活動によるキャッシュ・フローに対し高水準にあります。

現在、当事業年度も一定の成果のあった創意工夫によるコスト削減を引き続き図ると共に、異常気象や自然災害などの不測の事態にも耐えうる財務体質の強化に努めております。

#### (2) 安定した収益性の確保

ゴルフ人口の減少と消費税率のさらなる引き上げに伴う消費意欲の低下が懸念され、ゴルフ場収入が厳しくなることが予想されます。

これに対し、常に良好なコースコンディションの維持に努めると共に、施設及びサービスの改善と向上に取り組む、より付加価値の高いゴルフ場として営業収入の増加を図りたいと考えております。

#### (3) 従業員の意欲・能力の向上

従業員一人一人の上昇志向と能力の向上を図る為、従業員の目標設定・査定方法を明確化し、ホスピタリティの基本となるマナーを重視した人材を育成していく体制を整備します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 取り巻く経営環境について

ここ数年、各ゴルフ場で極端な低価格料金の来場者獲得競争が行われており、また経年劣化した設備に対する資金の確保など、ゴルフ場を取り巻く経営環境には引き続き厳しいものがあります。

#### (2) ゴルフ人口に減少について

少子高齢化並びに若年層のレジャーの多様化の影響で、青壮年層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) 気象条件等

当ゴルフ場の経営は、天候を始め自然現象の影響により来場者数が大きく増減することは避けられません。夏季には台風、長雨、猛暑、強風また冬期には降雪、酷寒等により集客面に大きな影響を受けます。また、酷暑、水不足、病害虫の発生等はコースコンディションの維持に多大な影響を与える可能性があります。

#### (4) 個人情報

当社は、会員並びに当倶楽部を利用していただいている一般顧客等多数の個人情報を保有しております。これらの情報の管理については厳正に細心の注意を払っておりますが、万一情報が漏洩した場合には重大な責任を負うことになり、当社の業績および財務面に不測の影響が発生することが考えられます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象について

当事業年度末における金融機関からの有利子負債残高が1,528,892千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっております。

これに対しては、引き続き会員募集を行うと共に、営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業収益の改善に努めていく方針であります。

なお、会員募集により調達した資金については、借入金の返済に充当していく予定です。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。

#### (6) 会社の経営方針について

当社は、市場動向を冷静に見極めながらゲストの利用料金については、弾力的に対応をするとともに、集客に繋がる各種営業企画の立案・実行により集客に注力し、そしてこれまで数年に亘って継続的に実施してきた各種業務の合理化施策の一層の徹底を図り、経費の削減に努め、収益の改善に努めてまいります。また、今後コースのメンテナンスの一層の充実を図り、ご来場のプレイヤーの皆様四季を通じて良好な状態で存分なプレーを楽しんでいただけるように取り組んでおります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

当社は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当事業年度の資産合計は、3,098,050千円となり、前期比115,646千円の増加となりました。これはクラブハウス改築工及び、省エネ対策工に係る設備資金として当座資産が91,811千円増加したことが主な要因です。

負債合計は、1,790,264千円となり、前期比56,926千円の増加となりました。これは設備投資資金として社債の発行により45,000千円増加したことが主な要因です。

純資産合計は、1,307,785千円となり、前期比58,720千円の増加となりました。これは当期純利益58,720千円を計上したことによるものです。

### (3) 経営成績

当事業年度の来場者数は、年初の積雪及び9月から10月の週末毎の台風によるクローズを含む悪天候によるキャンセルの他、プレー料金の設定等が影響し、58,138名と前年同期比1,982名(3.3%)の減少となり、入場料等収入はセルフ率の増加等も重なり629,436千円と前年同期比43,529千円(6.5%)の減少となりました。また、会費収入、名義書換登録料を含めた営業収入は691,634千円となり、前年同期比46,655千円(6.3%)の減少となりました。

営業費用は、626,478千円となり前年同期比13,597千円(2.1%)の減少となりました。これは、コース内の経年劣化による排水工事・芝張工事として13,000千円、正社員の人材募集費用として2,100千円等の費用が発生し、営業費用の「その他」が145,454千円となり、前年同期比18,586千円(14.6%)増加しました。一方、期中に社員3名減により従業員給料及び手当が109,851千円となり前年同期比11,417千円(9.4%)減少、またセルフ率増及び業務の創意工夫により業務委託費が215,030千円となり前年同期比11,360千円(5.0%)減少となったことによるものです。

以上の結果、営業利益は65,155千円となり、前年同期比33,057千円(33.6%)減益となりました。また、為替差益2,073千円等の計上はあったものの、取引金融機関等からの借入金に対する支払利息21,289千円により、経常利益は49,263千円と前年同期比26,878千円(35.3%)の減益となりました。当事業年度において、法人税等調整額10,000千円の計上があった為、当期純利益は58,720千円と前年同期比16,089千円(37.7%)の増益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当事業年度末における金融機関からの有利子負債残高が1,528,892千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっております。

これに対しては、引き続き会員募集を行うとともに営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業収益の改善に努めていく方針であります。

なお、会員募集により調達した資金については、借入金の返済に充当していく予定です。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきまして実施した設備投資の総額は57,198千円であり、主なものは2号井戸ポンプ入替工事1,560千円、厨房機器（ソフトクリームメーカー他）2,368千円及び、リース資産による新たな設備投資として基幹システム一式11,571千円、貴重品BOX4,570千円、バック搬送車3,047千円等に対するものであります。

なお、クラブハウス改築工事及び、省エネルギー対策工事33,240千円については、当事業年度は施工中のため、建設仮勘定にて計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、兵庫県内でゴルフ場を経営しております。

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	コース勘定	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
関西クラシック ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市 吉川町湯谷567)	ゴルフ場	228,358	363	6,939	17,359	26,972	1,601,914	1,000,994 (1,054,009) [18,775]	33,780	2,916,682	21 (18)

(注) 1 土地を一部賃借しております。賃借料は年額4,232千円であります。

なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
A種優先株式	300
B種優先株式	4,700
計	15,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,400	7,400	非上場・非登録	(注) 1
A種優先株式	211	211	非上場・非登録	(注) 2
B種優先株式	2,318	2,318	非上場・非登録	(注) 3
計	9,929	9,929		

- (注) 1 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度を採用しておりません。
- 2 A種優先株式の内容は以下の通りであります。
- (1) 優先配当金
- (イ) 毎決算期において、優先株式の1株につき2,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の剰余金の配当(以下優先配当金という)を支払います。
- (ロ) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の剰余の剰余金については、配当を受ける権利を有しません。
- (2) 剰余財産の分配
- (イ) 剰余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき170万円を限度として分配を行います。
- (ロ) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の剰余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (3) 議決権
- 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しません。但し、下記の場合を除きます。
- (イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有します。
- (ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
- (4) 単元株制度を採用しておりません。
- (5) 種類株主総会の決議
- 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
- 3 B種優先株式の内容は以下の通りであります。
- (1) 優先配当金
- (イ) 毎決算期において、優先株式の1株につき2,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の剰余金の配当(以下優先配当金という)を支払います。
- (ロ) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の剰余の剰余金については、配当を受ける権利を有しません。
- (2) 剰余財産の分配
- (イ) 剰余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき170万円を限度として分配を行います。
- (ロ) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の剰余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (3) 議決権
- 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しません。但し、下記の場合を除きます。

- (イ)定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有します。
- (ロ)定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
- (4) 株式分割の付与等  
本優先株式については株式の併合又は分割は行いません。
- (5) 単元株制度を採用しておりません。
- (6) 種類株主総会の決議  
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。
- 4 当会社の株式を譲渡又は取得については、株主または取得者は取締役会の承認を要します。
- 5 当社は、当社が経営するゴルフ場の正会員になることを条件として運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式とB種優先株式を発行しております。但し、会社法第108条第2項第3号口に定める議決権の行使の条件を満たさない場合は、議決権を有します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月29日 (注)1	6	7,329	1,500	18,500	1,500	711,588
平成26年4月1日 (注)2	2,000	9,329	-	18,500	200,000	911,588
平成26年9月1日 (注)3	600	9,929	30,000	48,500	30,000	941,588

- (注) 1 平成25年1月29日に、B種優先株式発行(発行価額：1株当たり500千円)によりB種優先株式数が6株、資本金が1,500千円、資本準備金が1,500千円増加しました。
- 2 平成26年4月1日に、普通株式発行(発行価額：1株当たり100千円)により普通株式数が2,000株、資本金100,000千円、資本準備金100,000千円が増加しました。また同日付で、会社法第447条第1項及び第3項の規定に基づき、当普通株式に係る払込みにより増加した資本金100,000千円を減少し、資本準備金に振り替えており、その結果、前事業年度末より資本準備金が200,000千円増加しました。
- 3 平成26年9月1日に、普通株式発行(発行価額：1株当たり100千円)により普通株式数が600株、資本金30,000千円、資本準備金30,000千円が増加しました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)							1	1
所有株式数 (株)							7,400	7,400
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00

(注) 1 株主数(個人その他)の1名は、A種優先株式も所有しております。

A種優先株式

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				10		2	94	106
所有株式数 (株)				23		3	185	211
所有株式数 の割合(%)				10.90		1.42	87.68	100.00

(注) 1 株主数(個人その他)の内1名は、普通株式も所有しております。

2 株主数(その他の法人)の内2名と(個人その他)の内2名は、B種優先株式も所有しております。

B種優先株式

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		253	1	10	761	1,027
所有株式数 (株)		10		696	2	20	1,590	2,318
所有株式数 の割合(%)		0.43		30.03	0.09	0.86	68.59	100.00

(注) 1 株主数(その他の法人)の内2名と(個人その他)の内2名は、A種優先株式も所有しております。

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)				発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		普通株式	優先株式		合計	
			A種	B種		
松本憲二	神戸市東灘区	7,400	4	-	7,404	74.57
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1-4-11	-	2	8	10	0.10
株式会社アルミネ	大阪市西区阿波座2-3-24	-	-	8	8	0.08
岡村産業株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-10-1	-	-	8	8	0.08
JFEアドバンテック株式会社	西宮市高畑町3-48	-	-	8	8	0.08
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1-13-25	-	2	6	8	0.08
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-7-2	-	-	7	7	0.07
株式会社オフ企画	大阪市中央区上本町西1-2-14	-	-	6	6	0.06
日清鋼業株式会社	神戸市灘区岩屋北町4-4-1	-	-	6	6	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	-	-	6	6	0.06
寄神建設株式会社	神戸市兵庫区七宮町2-1-1	-	-	6	6	0.06
計		7,400	8	69	7,477	75.30

所有議決権数別

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)				総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
		普通株式	優先株式		合計	
			A種	B種		
松本憲二	神戸市東灘区	7,400	4	-	7,404	74.57
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1-4-11	-	2	8	10	0.10
株式会社アルミネ	大阪市西区阿波座2-3-24	-	-	8	8	0.08
岡村産業株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-10-1	-	-	8	8	0.08
JFEアドバンテック株式会社	西宮市高畑町3-48	-	-	8	8	0.08
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1-13-25	-	2	6	8	0.08
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-7-2	-	-	7	7	0.07
株式会社オフ企画	大阪市中央区上本町西1-2-14	-	-	6	6	0.06
日清鋼業株式会社	神戸市灘区岩屋北町4-4-1	-	-	6	6	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	-	-	6	6	0.06
寄神建設株式会社	神戸市兵庫区七宮町2-1-1	-	-	6	6	0.06
計		7,400	8	69	7,477	75.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,400	7,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	A種優先株式 211	211	優先株式の内容は、「1株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
	B種優先株式 2,318	2,318	
発行済株式総数	9,929		
総株主の議決権		9,929	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とし、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、取り巻く経済環境は依然厳しく不透明な状況でありますので、当期も配当については無配当とさせていただきます。

株主の皆様への利益還元については、ゴルフ倶楽部として每期計画的にコースのメンテナンスの充実に努め、快適に存分なプレーを楽しんでいただけるように努めることが肝要と考えております。

今後とも、当社では内部留保に努め企業体力の強化を図りながら、計画的にコース改修に充実していく予定であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性5名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)		
						普通	A種	B種
取締役社長 (代表取締役)	-	松本 憲二	昭和41年8月11日生	平成元年6月 平成18年2月 平成24年2月 平成26年2月 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7,400	4	-
取締役	-	川上 薫	昭和21年2月5日生	平成26年2月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	2	-
取締役	-	辻井 章	昭和13年12月27日生	平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	-	2
取締役	-	東谷 俊雄	昭和14年10月26日生	平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	-	2
監査役	-	足立 賢一	昭和33年9月19日生	平成24年2月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-	-	-
計						7,400	6	4

- (注) 1 取締役の川上薫、辻井章、東谷俊雄は、社外取締役であります。  
2 監査役の足立賢一は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成30年2月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。  
4 監査役の任期は、平成28年2月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関西クラシックゴルフ倶楽部の運営会社です。関西クラシックゴルフ倶楽部は昭和51年5月開場以来永年に亘って預託金会員制ゴルフ倶楽部として運営してきましたが、平成15年9月から平成19年12月に亘り入会預託金の当社優先株式への転換を図り、登録会員総数1,200名の中1,180名(98.3%)は株主会員になりました。しかしながら20名(1.7%)の預託金会員が残っております。

経営は当社が全責任をもって行っております。

#### 1. 会社の機関の内容

##### (1) 取締役・監査役の選任の状況

当社は株主総会において会員を中心に取締役及び監査役を選任しております。

##### (2) 業務執行・監査の仕組み

当社は、毎月開催される取締役会において経営戦略や経営上の意思決定を行い、より透明性の高い経営を目指しております。取締役会には、監査役が出席し、取締役の監査とともに適宜提言を行っております。また、会員の入会・退会並びに株式の譲渡等に関する事項については毎月開催される常任理事会に諮って決議しております。

#### 2. 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、経営トップから各従業員にいたるまで、周知徹底を図っております。

また、重要事項については顧問弁護士のリーガルチェックを受けております。

#### 3. リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関する全てのリスクについて取締役会で報告するとともに、関係者に周知徹底を図り、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めております。

#### 4. 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成17年2月22日開催の第45期定時株主総会において決議された取締役報酬限度額50,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。当事業年度における取締役報酬は10,800千円で、監査役報酬は-千円です。

#### 5. 監査役監査の状況

当社の監査役は1名であり、コーポレート・ガバナンスの体制を確保するため、監査役監査を実施しております。監査役は、監査法人とも相互に連携し、監査の実効性を確保しております。

#### 6. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は1名であります。

社外取締役につきましては、当社との取引及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である足立賢一氏は、税理士として培われた専門知識、経験を活かし、当社の経営を適切に監査していただくため、社外監査役として選任いたしました。同氏は、C-FIX税理士法人の税理士であり、当社は同氏との間で税務顧問契約を締結しております。当社から同氏への報酬額は当社売上高および同氏における年間収入いずれから見ても軽微な水準であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

7. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

脇田 勝裕 有限責任 あずさ監査法人

黒川 智哉 有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

8. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

9. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。又、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件、および会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営するゴルフ場の正会員になることを条件として運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式とB種優先株式を発行しております。但し、会社法第108条第2項第3号口に定める議決権の行使の条件を満たない場合は、議決権を有します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
4,100	-	4,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 8,230	1 100,042
未収入金	34,324	30,542
貯蔵品	3,722	3,868
前払費用	2,728	5,301
繰延税金資産	-	10,000
その他	355	615
貸倒引当金	5,104	2,788
流動資産合計	44,257	147,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,520,686	1 746,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,395,444	627,167
建物（純額）	125,241	118,838
構築物	1,430,690	571,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,314,875	462,293
構築物（純額）	115,814	109,519
機械及び装置	15,236	5,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,686	4,946
機械及び装置（純額）	549	363
車両運搬具	20,700	20,700
減価償却累計額	10,750	13,760
車両運搬具（純額）	9,949	6,939
工具、器具及び備品	117,663	77,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	100,776	59,906
工具、器具及び備品（純額）	16,886	17,359
リース資産	16,474	35,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,441	8,691
リース資産（純額）	14,032	26,972
土地	1 1,000,994	1 1,000,994
コース勘定	1,601,914	1,601,914
建設仮勘定	540	33,780
有形固定資産合計	2,885,924	2,916,682
無形固定資産		
ソフトウェア	719	505
その他	1,877	1,877
無形固定資産合計	2,596	2,383
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	3,580	6,391
保険積立金	30,314	9,280
その他	15,722	15,722
投資その他の資産合計	49,626	31,404
固定資産合計	2,938,146	2,950,469
資産合計	2,982,404	3,098,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,091	7,194
短期借入金	1 1,141,132	1 1,408,632
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 76,428	1 16,204
株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金	9,000	6,000
未払金	48,667	43,095
未払消費税等	3,448	3,939
未払費用	13,152	12,605
未払法人税等	543	543
預り金	1,180	1,157
前受収益	21,902	21,410
リース債務	3,107	6,977
その他	2,364	2,455
流動負債合計	1,328,016	1,540,215
<b>固定負債</b>		
社債	-	35,000
長期借入金	1 252,884	1 59,056
株主、役員又は従業員からの長期借入金	72,000	72,000
会員預り金	49,700	44,400
長期未払金	18,688	17,441
リース債務	12,048	22,152
固定負債合計	405,321	250,049
負債合計	1,733,338	1,790,264
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	48,500	48,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	941,588	941,588
資本剰余金合計	941,588	941,588
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	258,977	317,697
利益剰余金合計	258,977	317,697
株主資本合計	1,249,065	1,307,785
純資産合計	1,249,065	1,307,785
負債純資産合計	2,982,404	3,098,050

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業収入</b>		
入場料等収入	672,965	629,436
年会費収入	53,052	51,899
名義書換手数料	12,271	10,298
<b>営業収入合計</b>	<b>738,289</b>	<b>691,634</b>
<b>営業費用</b>		
商品売上原価	50,472	47,410
役員報酬	13,245	10,800
従業員給料及び手当	121,268	109,851
法定福利費	16,696	15,463
業務委託費	226,390	215,030
租税公課	14,737	14,322
消耗品費	11,720	10,016
水道光熱費	27,903	28,097
リース料	2,915	2,796
減価償却費	26,721	27,877
貸倒引当金繰入額	1,135	642
その他	126,868	145,454
<b>営業費用合計</b>	<b>640,075</b>	<b>626,478</b>
<b>営業利益</b>	<b>98,213</b>	<b>65,155</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	0
受取手数料	848	837
受取保険金	848	1,688
為替差益	-	2,073
雑収入	1,678	1,781
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,379</b>	<b>6,382</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,224	21,289
社債利息	-	152
社債発行費	-	429
為替差損	2,095	-
雑損失	131	403
<b>営業外費用合計</b>	<b>25,451</b>	<b>22,274</b>
<b>経常利益</b>	<b>76,141</b>	<b>49,263</b>
<b>特別利益</b>		
災害保険金収入	31,507	-
<b>特別利益合計</b>	<b>31,507</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
災害損失	64,475	-
<b>特別損失合計</b>	<b>64,475</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>43,173</b>	<b>49,263</b>
法人税、住民税及び事業税	543	543
法人税等調整額	-	10,000
<b>法人税等合計</b>	<b>543</b>	<b>9,457</b>
<b>当期純利益</b>	<b>42,630</b>	<b>58,720</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,500	941,588	941,588	216,346	216,346	1,206,435	1,206,435
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	42,630	42,630	42,630	42,630
当期変動額合計	-	-	-	42,630	42,630	42,630	42,630
当期末残高	48,500	941,588	941,588	258,977	258,977	1,249,065	1,249,065

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,500	941,588	941,588	258,977	258,977	1,249,065	1,249,065
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	58,720	58,720	58,720	58,720
当期変動額合計	-	-	-	58,720	58,720	58,720	58,720
当期末残高	48,500	941,588	941,588	317,697	317,697	1,307,785	1,307,785

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	741,709	701,110
原材料又は商品の仕入れによる支出	48,940	47,453
人件費の支出	162,663	142,461
その他の営業支出	412,945	416,421
小計	117,159	94,773
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	23,118	21,399
保険金の受取額	31,507	0
災害損失の支払額	54,539	9,936
法人税等の支払額	543	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,470	62,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,764	41,798
保険積立金の解約による収入	-	24,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,764	17,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	267,500
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	82,428	337,052
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	-	5,000
会員預り金の返還による支出	5,600	2,508
リース債務の返済による支出	2,637	6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,665	46,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,960	91,811
現金及び現金同等物の期首残高	42,190	8,230
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,230	1 100,042

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
現金及び預金	22千円(帳簿価額)	19,522千円(帳簿価額)
建物	73,472千円( " )	69,846千円( " )
土地	1,000,994千円( " )	1,000,994千円( " )
計	1,074,488千円( " )	1,090,363千円( " )

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	1,141,132千円	1,408,632千円
1年内返済予定の長期借入金	72,144千円	4,780千円
長期借入金	233,594千円	- 千円
計	1,446,870千円	1,413,412千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,400	-	-	7,400
A種優先株式	211	-	-	211
B種優先株式	2,318	-	-	2,318
合計	9,929	-	-	9,929

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,400	-	-	7,400
A種優先株式	211	-	-	211
B種優先株式	2,318	-	-	2,318
合計	9,929	-	-	9,929

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	8,230千円	100,042千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	8,230千円	100,042千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジットカード会社の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。社債は、設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で4年2ヶ月後であります。長期未払金は、分割返還中となっている会員預託金及び割賦購入に係る長期未払金であり、償還日は決算日後最長で4年5ヶ月後であります。借入金は、主に会員預り金の返済資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年2ヶ月後であります。借入金は、主として変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年2ヶ月後であります。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジットカード会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。



前事業年度(平成28年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	8,230	8,230	-
(2)未収入金	34,324		
貸倒引当金	5,104		
	29,220	29,220	-
資産計	37,450	37,450	-
(負債)			
(1)買掛金	7,091	7,091	-
(2)短期借入金	1,141,132	1,141,132	-
(3)1年内償還予定の社債	-	-	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	76,428	76,428	-
(5)株主、役員又は従業員からの1年内返済 予定の長期借入金	9,000	9,000	-
(6)未払金	48,667	48,667	-
(7)リース債務(流動負債)	3,107	3,107	-
(8)社債	-	-	-
(9)長期借入金	252,884	252,884	-
(10)株主、役員又は従業員からの長期借入金	72,000	72,000	-
(11)長期未払金	14,008	13,273	735
(12)リース債務(固定負債)	12,048	11,617	430
負債計	1,636,367	1,635,201	1,165

未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	100,042	100,042	-
(2)未収入金	30,542		
貸倒引当金	2,788		
	27,753	27,753	-
資産計	127,795	127,795	-
(負債)			
(1)買掛金	7,194	7,194	-
(2)短期借入金	1,408,632	1,408,632	-
(3)1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	16,204	16,204	-
(5)株主、役員又は従業員からの1年内返済 予定の長期借入金	6,000	6,000	-
(6)未払金	43,095	43,095	-
(7)リース債務(流動負債)	6,977	6,977	-
(8)社債	35,000	35,012	12
(9)長期借入金	59,056	59,056	-
(10)株主、役員又は従業員からの長期借入金	72,000	72,000	-
(11)長期未払金	12,761	12,269	492
(12)リース債務(固定負債)	22,152	21,456	695
負債計	1,699,073	1,697,898	1,175

未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

##### (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金、(6)未払金、(7)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(10)株主、役員又は従業員からの長期借入金

株主、役員又は従業員からの長期借入金は、すべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(11)長期未払金、(12)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含んでおりません。

(単位：千円)

区分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
出資金(*1)	10	10
保険積立金(*2)	30,314	9,280
会員預り金(*3)	49,700	44,400
長期未払金(*4)	4,680	4,680

(\*1)出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*2)保険積立金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*3)会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*4)長期未払金のうち、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,230	-	-	-
未収入金	34,324	-	-	-
合計	42,554	-	-	-

当事業年度(平成29年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	100,042	-	-	-
未収入金	30,542	-	-	-
合計	130,584	-	-	-

(注4)長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,141,132	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	76,428	-	-	-	-	-
株主、役員又は従業員からの 1年内返済予定の長期借入金	9,000	-	-	-	-	-
未払金	3,788	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	3,107	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	74,068	167,288	5,090	4,284	2,154
株主、役員又は従業員から の長期借入金	-	5,000	-	67,000	-	-
長期未払金	-	3,788	3,788	3,527	54	-
リース債務(固定負債)	-	3,107	3,107	3,107	2,469	257
合計	1,233,455	85,963	174,183	78,724	6,808	2,411

当事業年度(平成29年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,408,632	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	10,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	16,204	-	-	-	-	-
株主、役員又は従業員からの 1年内返済予定の長期借入金	6,000	-	-	-	-	-
未払金	3,788	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	6,977	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	10,000	5,000	-
長期借入金	-	11,424	11,424	11,424	11,424	13,360
株主、役員又は従業員から の長期借入金	-	5,000	67,000	-	-	-
長期未払金	-	3,788	3,527	54	-	-
リース債務(固定負債)	-	6,977	6,977	6,340	1,628	228
合計	1,451,602	37,189	98,929	27,818	18,052	13,588

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	37,919千円	26,631千円
減損損失	803,985千円	799,407千円
その他	2,158千円	1,854千円
繰延税金資産小計	844,061千円	827,892千円
評価性引当額	844,061千円	817,892千円
繰延税金資産合計	- 千円	10,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.0%	32.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.3%	1.1%
評価性引当額の当期減少額	34.1%	53.1%
適用税率差異	1.0%	- %
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	19.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	松本憲二			当社 代表取締役	(被所有) 直接74.57			当社銀行借入に対する債務被保証及び土地・建物の担保提供(注)1	1,470,444	株主、役員又は従業員からの長期借入金	81,000
								資金の返済	6,000		
								利息の支払(注)2	990		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役松本憲二より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。  
2 資金の借入れについて、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	松本憲二			当社 代表取締役	(被所有) 直接74.57			当社銀行借入に対する債務被保証及び土地・建物の担保提供(注)1	1,413,412	株主、役員又は従業員からの借入金	78,000
								資金の返済	3,000		
								利息の支払(注)2	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役松本憲二より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。  
2 資金の借入れについて、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	125,799円76銭	131,713円76銭
1株当たり当期純利益金額	4,293円55銭	5,914円00銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額は、純資産額を期末発行済普通株式数と期末発行済優先株式数の合計で除しております。また、1株当たり当期純利益金額は、当期純利益を期中平均普通株式数と期中平均優先株式数の合計で除しております。  
3 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	42,630千円	58,720千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	42,630千円	58,720千円
期中平均株式数	9,929.00株	9,929.00株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,520,686	496	775,176	746,006	627,167	6,899	118,838
構築物	1,430,690	1,560	860,436	571,813	462,293	7,854	109,519
機械及び装置	15,236	-	9,926	5,310	4,946	186	363
車両運搬具	20,700	-	-	20,700	13,760	3,009	6,939
工具、器具及び備品	117,663	2,714	43,111	77,265	59,906	2,241	17,359
リース資産	16,474	19,188	-	35,663	8,691	6,249	26,972
土地	1,000,994	-	-	1,000,994	-	-	1,000,994
コース勘定	1,601,914	-	-	1,601,914	-	-	1,601,914
建設仮勘定	540	33,240	-	33,780	-	-	33,780
有形固定資産計	5,724,900	57,198	1,688,651	4,093,447	1,176,765	26,440	2,916,682
無形固定資産							
ソフトウェア	1,065	-	-	1,065	559	213	505
その他	1,877	-	-	1,877	-	-	1,877
無形固定資産計	2,942	-	-	2,942	559	213	2,383
長期前払費用	5,130	6,815	2,780	9,165	2,774	1,223	6,391

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	基幹システム一式	11,571千円
	貴重品BOX	4,570千円
	バッグ搬送車	3,047千円
工具、器具及び備品	ソフトクリームメーカー	842千円
	食器洗浄機	484千円
	製氷機	478千円
構築物	2号井戸ポンプ交換	1,560千円
建設仮勘定	クラブハウス改築工事、省エネ対策工事	33,240千円

2. 当期減少額の主なものは、除却によるものであります。



【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成29年1月31日	-	45,000 (10,000)	0.38	無担保社債	平成34年1月31日
合計	-	-	45,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,141,132	1,408,632	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	76,428	16,204	1.440	-
株主、役員又は従業員からの 1年以内に返済予定の長期借入金	9,000	6,000	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	252,884	59,056	0.400	平成36. 1.31
株主、役員又は従業員からの長期借入金	72,000	72,000	1.135	平成32. 3.31
その他有利子負債				
未払金	3,788	3,788	3.155	-
リース債務(流動)	3,107	6,977	1.500	
長期未払金	11,158	7,370	3.155	平成32.12.31
リース債務(固定)	12,048	22,152	1.500	平成35. 1.31
合計	1,581,546	1,602,180	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,424	11,424	11,424	11,424
株主、役員又は従業員からの 長期借入金	5,000	67,000	-	-
その他有利子負債 長期未払金	3,788	3,527	54	-
リース債務(固定)	6,977	6,977	6,340	1,628

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,104	725	1,673	1,368	2,788

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,782
預金	
当座預金	3,060
普通預金	95,198
小計	98,259
合計	100,042

ロ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	14,575
(株)ジェーシービー	9,707
ユーシーカード(株)	531
その他	5,727
合計	30,542

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34,324	613,989	617,771	30,542	95.3	19.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
売店商品	2,038
食堂材料	734
コース用品	515
その他	580
合計	3,868

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス	878
(株)アクエレナ	867
(株)サブ・グリーン	645
(株)ダンロップスポーツマーケティング	491
(株)フーズワン	426
その他	3,885
合計	7,194

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町湯谷567番地 大松産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	該当事項なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報に記載する
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株式の譲渡又は取得については、株主または取得者は取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

平成29年2月27日 近畿財務局長に提出

#### 2 半期報告書

第58期中(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

平成29年8月28日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

大松産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大松産業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大松産業株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。